

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名 丸三証券株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 榮次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇

TEL 03-3273-4976

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	12,623	20.6	12,484	21.4	1,173	—	1,400	—	1,255	—
21年3月期第3四半期	10,471	—	10,283	—	△1,385	—	△1,053	—	△1,351	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	17.35	17.35
21年3月期第3四半期	△18.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	81,219	44,898	55.1	618.71
21年3月期	75,196	43,696	58.0	602.69

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 44,771百万円 21年3月期 43,611百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。(詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	75,282,940株	21年3月期	75,282,940株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	2,920,852株	21年3月期	2,920,377株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	72,362,488株	21年3月期第3四半期	72,613,719株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期における証券市場を取り巻く環境は、世界経済が最悪期を脱し、底入れから回復に向かいつつあるとの見方が広がる中、株式市場は戻りを試す展開となりました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、当社の主たる収益源である株式委託手数料は若干の増収にとどまりましたが、投資信託募集手数料の大幅な増収により、連結営業収益が前年同期比増収となりました。また、減価償却費や事務費及び不動産関係費の減少等により、販売費・一般管理費も減少したことから、連結経常利益は前年同期の赤字から黒字転化となりました。

主な商品部門別の概況は以下の通りです。

(株式部門)

株式市場は、国内外の景気が回復に向かいつつあるとの認識が徐々に強まる中、日経平均株価は 3 月安値から戻りを試す展開となり、8 月末には 10,767 円 00 銭の年初来高値を付けました。その後、相次ぐ大型増資による需給悪化懸念や、対米ドルで円高が進んだこと等により、11 月下旬には日経平均株価が 9 千円近くまで下落する等、弱含みで推移しました。しかし、政府・日銀が協力して円高・デフレ克服に取り組む姿勢を示したことで、株価も 12 月末にかけて急速に戻りを試す展開となりました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では、株価下落によってバリュエーションの面で魅力が高まった優良銘柄や、環境関連等成長期待が大きいテーマ性のある銘柄の情報提供に注力した結果、株式委託手数料は前年同期比増収となりました。

オンライントレード部門は、セミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施する等して、顧客層の拡大を進めましたが、前年同期比減収となりました。

また、引受部門においては、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループや株式会社三菱総合研究所等の株式引受けにより、引受け・売出しの手数は前年同期比増収となりました。

(債券部門)

債券市場は、長期金利が期初 1.3%台で始まったものの、国債増発による需給悪化懸念等により、6 月には一時 1.5%台まで上昇しました。その後、日銀がデフレを容認しない姿勢を示したこと等から、12 月上旬には一時 1.1%台まで低下する局面もありましたが、12 月末は 1.28%となりました。

このような環境の中で、地方債や事業債の引受けに注力しましたが、債券受入手数料収入は、弱含みで推移しました。

また債券等トレーディング損益は、新発の豪ドル建世界銀行債の販売を再開しましたが、一方で既発外貨建債券の売買が円高により減少し、前年同期比大幅に減少しました。

(投資信託部門)

投資信託部門は、今後の世界経済を牽引すると予想される新興国へ投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

債券型投資信託では、名目金利も実質金利も高いブラジルの国債で運用する「大和・ブラジル・ボンド・オープン」が好評で、残高が大幅に増加しました。

また株式型投資信託では、最も早く経済回復すると見込まれる中国の株式に投資する「HSBC中国クオリティ株式ファンド」に加え、アジアの中小型成長株に投資する「東京海上・アジア中小型成長株ファンド」を新たに品揃えし、販売に取り組みました。

この結果、募集手数料は前年同期比大幅に増加しました。また代行手数料も前年同期比増加したことにより、受益証券受入手数料収入全体では前年同期比大幅な増収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第 3 四半期末の資産合計は、短期貸付金（コールローン）等が減少しましたが、信用取引貸付金や現金・預金及びトレーディング商品が増加したこと等により、前期末比増加しました。

負債につきましては、預り金やトレーディング商品が増加したこと等により、前期末比増加しました。

なお、純資産につきましては、当期純利益及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末より 48 億 42 百万円増加しました。

当第 3 四半期における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、54 億 22 百万円となりました。収入の主な内訳は、コールローンによる貸付金の減少や預り金の増加及び募集等払込金の減少等によるものであり、支出の主な内訳は、信用取引貸付金の増加や顧客分別金信託の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、△3 億 25 百万円となりました。これは器具・備品やソフトウェア等の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、△3 億 45 百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,457	23,614
預託金	16,906	16,040
顧客分別金信託	16,805	15,939
その他の預託金	101	101
トレーディング商品	5,354	1,971
商品有価証券等	5,348	1,971
デリバティブ取引	5	0
約定見返勘定	—	138
信用取引資産	19,324	12,218
信用取引貸付金	17,638	11,017
信用取引借証券担保金	1,685	1,201
立替金	68	46
募集等払込金	711	1,923
短期貸付金	2,799	11,801
未収収益	968	843
その他の有価証券	70	105
その他の流動資産	155	132
貸倒引当金	△3,119	△3,113
流動資産計	71,696	65,723
固定資産		
有形固定資産	2,680	2,812
建物	548	584
器具備品	613	709
土地	1,517	1,518
無形固定資産	477	493
ソフトウェア	458	473
電話加入権	19	20
投資その他の資産	6,365	6,167
投資有価証券	5,308	5,078
長期差入保証金	819	825
長期前払費用	14	15
その他	223	247
固定資産計	9,522	9,473
資産合計	81,219	75,196

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	722	—
商品有価証券等	709	—
デリバティブ取引	12	—
約定見返勘定	2,201	—
信用取引負債	4,262	3,752
信用取引借入金	1,284	706
信用取引貸証券受入金	2,977	3,045
預り金	11,005	9,313
受入保証金	9,901	10,279
短期借入金	3,970	3,970
未払法人税等	86	84
賞与引当金	410	561
その他の流動負債	671	590
流動負債計	33,231	28,550
固定負債		
繰延税金負債	859	694
退職給付引当金	1,470	1,402
長期未払金	226	229
その他の固定負債	242	264
固定負債計	2,798	2,591
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	290	358
特別法上の準備金計	290	358
負債合計	36,320	31,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,693	3,693
利益剰余金	32,045	31,152
自己株式	△1,910	△1,910
株主資本合計	43,829	42,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	941	675
評価・換算差額等合計	941	675
新株予約権	127	84
純資産合計	44,898	43,696
負債・純資産合計	81,219	75,196

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
受入手数料	8,898	11,531
トレーディング損益	873	625
その他有価証券売買損益	1	—
金融収益	696	467
営業収益計	10,471	12,623
金融費用	187	139
純営業収益	10,283	12,484
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,212	1,170
人件費	6,062	6,357
不動産関係費	1,618	1,543
事務費	1,225	970
減価償却費	607	418
租税公課	100	106
貸倒引当金繰入額	—	5
その他	841	738
販売費・一般管理費計	11,669	11,311
営業利益又は営業損失(△)	△1,385	1,173
営業外収益	352	254
営業外費用	20	27
経常利益又は経常損失(△)	△1,053	1,400
特別利益		
投資有価証券売却益	17	0
金融商品取引責任準備金戻入	340	67
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	4	6
特別利益計	362	74
特別損失		
有価証券評価減	154	175
固定資産売却損	14	0
減損損失	1	0
特別損失計	169	177
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△861	1,297
法人税、住民税及び事業税	49	44
法人税等調整額	441	△2
法人税等合計	490	42
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,351	1,255

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△861	1,297
減価償却費	607	418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△101	68
賞与引当金の増減額(△は減少)	△532	△151
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	—
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△340	△67
受取利息及び受取配当金	△968	△618
支払利息	187	139
減損損失	1	0
有価証券評価損益(△は益)	—	4
投資有価証券評価損益(△は益)	163	196
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△19	△0
固定資産売却損益(△は益)	14	1
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	1,777	△866
貸付金の増減額(△は増加)	△4,000	9,002
立替金及び預り金の増減額	187	1,670
トレーディング商品の増減額	△557	△306
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	24,161	△6,596
受入保証金の増減額(△は減少)	△3,292	△377
募集等払込金の増減額(△は増加)	2,223	1,212
その他	280	8
小計	18,872	5,041
利息及び配当金の受取額	1,068	596
利息の支払額	△190	△148
法人税等の支払額	△636	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,113	5,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△29	—
投資有価証券の売却による収入	37	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△229	△318
その他	△7	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,024	△0
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△636	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,658	△345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115	90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,109	4,842
現金及び現金同等物の期首残高	6,976	23,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,086	28,457

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (21. 3. 31)	当第 3 四半期末 (21. 12. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	23,614	28,457	4,842
預託金	16,040	16,906	866
顧客分別金信託	15,939	16,805	866
その他の預託金	101	101	—
トレーディング商品	1,971	5,354	3,382
商品有価証券等	1,971	5,348	3,377
デリバティブ取引	0	5	5
約定見返勘定	138	—	△ 138
信用取引資産	12,218	19,324	7,106
信用取引貸付金	11,017	17,638	6,621
信用取引借証券担保金	1,201	1,685	484
立替金	46	68	21
募集等払込金	1,923	711	△ 1,212
短期貸付金	11,801	2,799	△ 9,002
未収収益	843	968	124
その他の有価証券	105	70	△ 34
その他の流動資産	132	155	23
貸倒引当金	△ 3,113	△ 3,119	△ 5
流動資産計	65,723	71,696	5,973
固定資産			
有形固定資産	2,812	2,680	△ 132
建物	584	548	△ 35
器具備品	709	613	△ 96
土地	1,518	1,517	△ 0
無形固定資産	493	477	△ 16
ソフトウェア	473	458	△ 15
電話加入権	20	19	△ 0
投資その他の資産	6,167	6,365	197
投資有価証券	5,078	5,308	229
長期差入保証金	825	819	△ 6
長期前払費用	15	14	△ 1
その他	247	223	△ 23
固定資産計	9,473	9,522	49
資産合計	75,196	81,219	6,022

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (21. 3. 31)	当第 3 四半期末 (21. 12. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
トレーディング商品	—	722	722
商品有価証券等	—	709	709
デリバティブ取引	—	12	12
約定見返勘定	—	2,201	2,201
信用取引負債	3,752	4,262	509
信用取引借入金	706	1,284	578
信用取引貸証券受入金	3,045	2,977	△ 68
預り金	9,313	11,005	1,692
受入保証金	10,279	9,901	△ 377
短期借入金	3,970	3,970	—
未払法人税等	84	86	2
賞与引当金	561	410	△ 151
その他の流動負債	590	671	81
流動負債計	28,550	33,231	4,680
固定負債			
繰延税金負債	694	859	164
退職給付引当金	1,402	1,470	68
長期未払金	229	226	△ 2
その他の固定負債	264	242	△ 21
固定負債計	2,591	2,798	207
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	358	290	△ 67
特別法上の準備金計	358	290	△ 67
負債合計	31,500	36,320	4,819
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	3,693	3,693	△ 0
利益剰余金	31,152	32,045	893
自己株式	△ 1,910	△ 1,910	△ 0
株主資本合計	42,936	43,829	892
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	675	941	266
評価・換算差額等合計	675	941	266
新株予約権	84	127	43
純資産合計	43,696	44,898	1,202
負債・純資産合計	75,196	81,219	6,022

(2) 四半期連結損益計算書 (前年同期比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 (20. 4. 1) (20. 12. 31)	当第3四半期 (21. 4. 1) (21. 12. 31)	前年同期比 (%)
営業収益			
受入手数料	8,898	11,531	129.6
トレーディング損益	873	625	71.5
その他有価証券売買損益	1	—	—
金融収益	696	467	67.0
営業収益計	10,471	12,623	120.6
金融費用	187	139	74.4
純営業収益	10,283	12,484	121.4
販売費・一般管理費			
取引関係費	1,212	1,170	96.5
人件費	6,062	6,357	104.9
不動産関係費	1,618	1,543	95.4
事務費	1,225	970	79.2
減価償却費	607	418	68.9
租税公課	100	106	105.9
貸倒引当金繰入額	—	5	—
その他	841	738	87.7
販売費・一般管理費計	11,669	11,311	96.9
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,385	1,173	—
営業外収益	352	254	72.2
営業外費用	20	27	129.2
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,053	1,400	—
特別利益			
投資有価証券売却益	17	0	0.8
金融商品取引責任準備金戻入	340	67	20.0
貸倒引当金戻入額	0	—	—
その他	4	6	129.0
特別利益計	362	74	20.4
特別損失			
有価証券評価減	154	175	113.5
固定資産売却損	14	0	7.0
減損損失	1	0	68.7
特別損失計	169	177	104.3
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 861	1,297	—
法人税、住民税及び事業税	49	44	91.0
法人税等調整額	441	△ 2	—
法人税等合計	490	42	8.7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 1,351	1,255	—

(3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第 3 四半期 (20. 4. 1) (20. 12. 31)	当第 3 四半期 (21. 4. 1) (21. 12. 31)	前年同期比 (%)
委託手数料	4,137	4,232	102.3
(株 式)	(4,089)	(4,179)	(102.2)
(債 券)	(12)	(20)	(160.2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 ※	93	126	135.7
(株 式)	(28)	(65)	(226.5)
(債 券)	(64)	(61)	(95.3)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 ※	1,975	4,447	225.1
その他の受入手数料	2,691	2,725	101.2
合 計	8,898	11,531	129.6

※ 平成20年12月12日付で「金融商品取引法等の一部を改正する法律」及び関係政府令が施行されたことに伴い、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（日本証券業協会自主規制規則）が一部改正されたことを受け、「引受け・売出し手数料」を「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」に、また「募集・売出しの取扱手数料」を「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」にそれぞれ変更しております。

(4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第 3 四半期 (20. 4. 1) (20. 12. 31)	当第 3 四半期 (21. 4. 1) (21. 12. 31)	前年同期比 (%)
株 式	4,156	4,289	103.2
債 券	103	101	97.8
受 益 証 券	4,620	7,123	154.2
そ の 他	17	17	100.5
合 計	8,898	11,531	129.6

(5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第 3 四半期 (20. 4. 1) (20. 12. 31)	当第 3 四半期 (21. 4. 1) (21. 12. 31)	前年同期比 (%)
株 式 等	209	114	54.8
債 券 ・ 為 替 等	664	510	76.8
(債 券 等)	(591)	(316)	(53.5)
(為 替 等)	(72)	(193)	(266.2)
合 計	873	625	71.5

(6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計期間				当連結会計期間		
	第 1 四半期 (20. 4. 1) (20. 6. 30)	第 2 四半期 (20. 7. 1) (20. 9. 30)	第 3 四半期 (20. 10. 1) (20. 12. 31)	第 4 四半期 (21. 1. 1) (21. 3. 31)	第 1 四半期 (21. 4. 1) (21. 6. 30)	第 2 四半期 (21. 7. 1) (21. 9. 30)	第 3 四半期 (21. 10. 1) (21. 12. 31)
営業収益	4,143	3,399	2,928	2,635	4,295	4,223	4,104
受入手数料	3,649	2,902	2,346	2,351	3,915	3,871	3,745
トレーディング損益	240	213	419	129	244	175	204
その他有価証券売買損益	—	1	—	—	—	—	—
金融収益	252	281	162	154	135	176	154
金融費用	63	68	56	61	52	47	39
純営業収益	4,080	3,330	2,872	2,574	4,242	4,175	4,065
販売費・一般管理費	4,045	3,860	3,763	3,642	3,803	3,778	3,729
取引関係費	389	382	440	383	371	387	411
人件費	2,165	2,032	1,865	1,909	2,132	2,123	2,102
不動産関係費	527	536	553	514	524	525	493
事務費	375	426	423	361	336	328	305
減価償却費	243	185	177	175	134	139	144
租税公課	38	34	27	34	36	36	33
貸倒引当金繰入額	0	△ 0	—	—	6	△ 0	△ 0
その他の	303	262	275	263	261	237	239
営業利益又は営業損失(△)	35	△ 529	△ 891	△1,068	439	397	335
営業外収益	174	91	86	64	113	76	65
営業外費用	5	12	2	26	0	27	△ 0
経常利益又は経常損失(△)	204	△ 450	△ 807	△1,030	552	446	401
特別利益	114	122	125	150	24	25	24
投資有価証券売却益	—	4	13	33	—	0	—
金融商品取引責任準備金戻入	114	112	112	112	22	22	22
貸倒引当金戻入額	—	0	△ 0	0	—	—	—
その他の	—	4	—	3	1	2	1
特別損失	5	39	125	118	5	157	14
有価証券評価減	4	34	116	115	4	156	14
固定資産売却損失	—	5	9	2	—	0	0
減損損失	1	—	—	—	0	—	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	313	△ 367	△ 807	△ 999	571	314	411
法人税、住民税及び事業税	15	18	14	15	14	16	14
法人税等調整額	51	389	0	△ 2	△ 0	△ 2	△ 0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	246	△ 776	△ 822	△1,011	557	300	397

(7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第 3 四半期末 (20. 12. 31)	前事業年度末 (21. 3. 31)	当第 3 四半期末 (21. 12. 31)
基本的項目	(A)	43,048	41,874	42,935
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	835	758	1,062
	金融商品取引責任準備金	471	358	290
	一般貸倒引当金	31	31	37
	(B)	1,338	1,149	1,390
控除資産	(C)	4,521	4,384	4,188
固定化されていない自己資本の額	(A)+(B)-(C) (D)	39,865	38,639	40,137
リスク相当額	市場リスク相当額	700	607	1,085
	取引先リスク相当額	664	550	592
	基礎的リスク相当額	3,810	3,759	3,612
	(E)	5,175	4,917	5,290
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	770.2 %	785.7 %	758.6 %

(注) 上記比率は、個別ベースの決算修正後の数値により算出しております。